



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東  
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,677	23.7	160	224.7	168	205.9	118	252.7
2023年3月期第1四半期	1,355	16.1	49	14.9	54	22.6	33	118.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	26.91	26.88
2023年3月期第1四半期	7.63	7.59

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,103	2,109	41.3
2023年3月期	5,180	2,080	40.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,109百万円 2023年3月期 2,080百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,680	3.1	560	△14.8	560	△16.2	430	△9.9	97.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	4,424,000株	2023年3月期	4,424,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	10,138株	2023年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	4,419,641株	2023年3月期1Q	4,414,977株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

7月に公表された日銀短観（6月調査）によると、製造業に景況感改善の見方があります。その背景としてあるのは、①半導体の供給制約が和らいだことで自動車産業を中心にした景況感改善、②原油価格の下落によるコスト高傾向の歯止め、③価格転嫁の進捗、④為替が足元で円安方向に振れていることで輸出産業の収益改善期待があるようです。

半導体市場は、用途別動向として、自動車は依然として需要が強いが、産業機器はまだら模様であり、再生可能エネルギー周りのパワー半導体は好調も、工作機械は大幅調整であり、産業機器全体では悪くないが陰りが出ています。また、スマートフォンも大幅な在庫調整が続いている状況となっています。半導体市場としては、DRAM、NAND等メモリの調整が大きく、マイナス成長の予想となっているが、一方で、トランジスターなど自動車、産業機器関連は高成長を予測しており、市場の二極化が続いています。

国内においては、日銀短観をきっかけに経済の回復期待が高まる可能性があるが、主な輸出先である中国及び欧米経済に下振れリスクが高まる中、日本の輸出環境にも下振れリスクはぬぐえません。原材料価格の高騰は続いており、半導体部材の調達難などの要因は改善しつつあるものの、当事業年度いっぱいには警戒が必要であり、好転しない地政学的な問題、インフレの高進は続き、先行きの懸念感は続いております。

このような環境の中、電子システム事業においては、主要顧客の半導体後工程商材への設備投資、車載機器向け専用計測器で受注が伸びました。また、前事業年度に取得した第二工場の改修を完了し、5月より稼働を開始しました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、センサー半導体に注力するとともに、自動車分野等の電源、組み込みメモリ設計をターゲットにした新規顧客開拓を続けています。デジタルLSI設計受託については、DSC向け画像処理分野の設計受託のピークアウトを見据え、自動車分野向けデジタル設計の新規顧客開拓に注力しています。これらの結果、アナログLSI設計受託では、自動車向けの電源設計が増加し、デジタルLSI設計受託においても自動車向けのデジタル設計受託が増加しています。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況は続いています。

製品開発事業においては、増大するセンシング市場に向けて3Dカメラの開発を進めております。試作機が完成し、当事業年度よりお客様への提供を始めました。また、当事業年度の量産が確定している銀行向け金銭機器用カメラの開発や今後市場が拡大する医療・介護向けカメラシステムの開発も進めています。堅調なインフラ機器、産業機器の増加に伴うカメラモジュールは、需要に即応した生産が順調な売上に貢献しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,677,591千円（前年同四半期比23.7%増）となり、営業利益は160,967千円（前年同四半期比224.7%増）、経常利益は168,095千円（前年同四半期比205.9%増）、四半期純利益は118,949千円（前年同四半期比252.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 電子システム事業

電子システム事業においては、前事業年度からの新型コロナウイルス感染症の影響による車載半導体の市場在庫不足が続いた為、主要顧客の生産増加に伴う設備投資が継続し半導体後工程商材の受注が伸びました。バーンイン装置の新規販売及びカスタムバーンイン装置のリピー増台受注に加えて、車載機器向け専用計測器商材が受注を牽引し、前事業年度を大きく上回りました。当社調達における一部部品入手難による製造工程遅延のマイナス影響は残る一方、新規顧客開拓や長期視点での取組み商材の確保、第二工場稼働開始によるキャパシティUPに取組みました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は824,197千円（前年同四半期比38.2%増）、セグメント営業利益は123,840千円（前年同四半期比358.5%増）となりました。

#### b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業においては、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が堅調に推移しました。アナログLSIにおいては、自動車向けのパワー半導体や高速インターフェースを主体としたアナログ設計受託が順調でした。また、デジタルLSIにおいては、DSC向け画像処理関連のデジタル設計受託がピークアウトした一方、自動車向けのデジタル設計受託が増加しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は515,356千円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント営業利益は70,017千円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

#### c. 製品開発事業

製品開発事業は、前事業年度から堅調な海外ATM、セルフレジなどのインフラ向けカメラ製品に加え、鉄道向け券売機などの産業機器製品が復調、また、エレベータ向けカメラ製品の量産開始などにより販売は順

調に推移しました。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は338,037千円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント営業損失は32,890千円（前年同四半期はセグメント営業損失38,395千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、5,103,453千円となり、前事業年度末に比べ、77,141千円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が160,303千円、建物が102,648千円増加した一方、現金及び預金が190,562千円、受取手形、売掛金及び契約資産が125,681千円減少した影響によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,993,640千円となり、前事業年度末に比べ、106,033千円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が108,996千円、支払手形及び買掛金が84,837千円増加した一方、短期借入金が150,000千円、賞与引当金が128,952千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,109,813千円となり、前事業年度末に比べ、28,892千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得により33,227千円減少した一方、利益剰余金が52,590千円増加した影響によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は41.3%（前事業年度は40.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、半導体生産増加に対する後工程商材及びカスタムバーンイン商材の受注増加に加え、車載製品用専用計測機器の受注が牽引し、売上高、利益ともに好調に推移しました。しかしながら、2024年3月期通期業績予想につきましては、ウクライナ情勢の長期化、資源や原材料価格の高止まり、世界的なインフレや金融引き締めによる景気後退懸念等の影響により先行き不透明な状況であることから、現時点においては2023年5月11日に公表いたしました業績予想数値を据え置くことといたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	529,698	339,135
受取手形、売掛金及び契約資産	1,636,497	1,510,815
電子記録債権	168,071	149,550
製品	202,830	206,116
仕掛品	172,120	132,852
原材料及び貯蔵品	797,988	958,292
その他	114,719	168,505
流動資産合計	3,621,926	3,465,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,968	495,616
土地	306,279	306,279
その他（純額）	213,662	146,509
有形固定資産合計	912,910	948,406
無形固定資産	205,812	204,829
投資その他の資産		
繰延税金資産	351,383	380,183
その他	86,948	103,590
投資その他の資産合計	438,332	483,774
固定資産合計	1,557,055	1,637,011
繰延資産	1,612	1,172
資産合計	5,180,594	5,103,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,564	778,401
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	159,960	160,000
未払法人税等	97,739	88,497
賞与引当金	224,403	95,451
受注損失引当金	14,741	24,131
その他	554,246	663,243
流動負債合計	1,894,654	1,809,725
固定負債		
長期借入金	293,462	253,432
退職給付引当金	830,076	849,002
その他	81,480	81,480
固定負債合計	1,205,018	1,183,914
負債合計	3,099,673	2,993,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	421,469	421,469
資本剰余金	352,397	352,397
利益剰余金	1,302,800	1,355,391
自己株式	△178	△33,406
株主資本合計	2,076,489	2,095,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,431	13,960
評価・換算差額等合計	4,431	13,960
純資産合計	2,080,920	2,109,813
負債純資産合計	5,180,594	5,103,453

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,355,791	1,677,591
売上原価	1,033,722	1,227,002
売上総利益	322,068	450,589
販売費及び一般管理費	272,492	289,621
営業利益	49,576	160,967
営業外収益		
受取利息	1	—
受取配当金	1,507	1,029
仕入割引	139	77
為替差益	3,310	4,370
その他	1,843	3,038
営業外収益合計	6,802	8,516
営業外費用		
支払利息	880	708
株式交付費償却	439	439
その他	100	240
営業外費用合計	1,420	1,388
経常利益	54,958	168,095
特別損失		
固定資産除却損	1,929	0
特別損失合計	1,929	0
税引前四半期純利益	53,029	168,095
法人税、住民税及び事業税	39,968	79,649
法人税等調整額	△20,667	△30,504
法人税等合計	19,301	49,145
四半期純利益	33,727	118,949

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	75,818	56,030	237,074	368,923	—	368,923
受託開発	509,092	445,688	20,348	975,129	—	975,129
その他	258	—	120	378	—	378
顧客との契約から生じる 収益	585,169	501,718	257,543	1,344,431	—	1,344,431
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	516,755	495,672	237,194	1,249,622	—	1,249,622
一定の期間にわたり移転 されるサービス	68,413	6,046	20,348	94,808	—	94,808
顧客との契約から生じる 収益	585,169	501,718	257,543	1,344,431	—	1,344,431
その他の収益(注) 2	11,360	—	—	11,360	—	11,360
売上高						
外部顧客への売上高	596,529	501,718	257,543	1,355,791	—	1,355,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	596,529	501,718	257,543	1,355,791	—	1,355,791
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	27,007	60,964	△38,395	49,576	—	49,576

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

(注) 2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	139,567	52,650	326,864	519,082	—	519,082
受託開発	663,653	462,706	11,173	1,137,533	—	1,137,533
その他	3,755	—	—	3,755	—	3,755
顧客との契約から生じる 収益	806,977	515,356	338,037	1,660,371	—	1,660,371
収益認識の時期						
一時点で移転される財 （注）1	614,820	506,166	338,037	1,459,025	—	1,459,025
一定の期間にわたり移転 されるサービス	192,156	9,189	—	201,345	—	201,345
顧客との契約から生じる 収益	806,977	515,356	338,037	1,660,371	—	1,660,371
その他の収益（注）2	17,220	—	—	17,220	—	17,220
売上高						
外部顧客への売上高	824,197	515,356	338,037	1,677,591	—	1,677,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	824,197	515,356	338,037	1,677,591	—	1,677,591
セグメント利益又は損失 （△）（注）3	123,840	70,017	△32,890	160,967	—	160,967

（注）1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

（注）2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

（注）3. セグメント利益又は損失（△）の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。